

行政改革・規制改革について

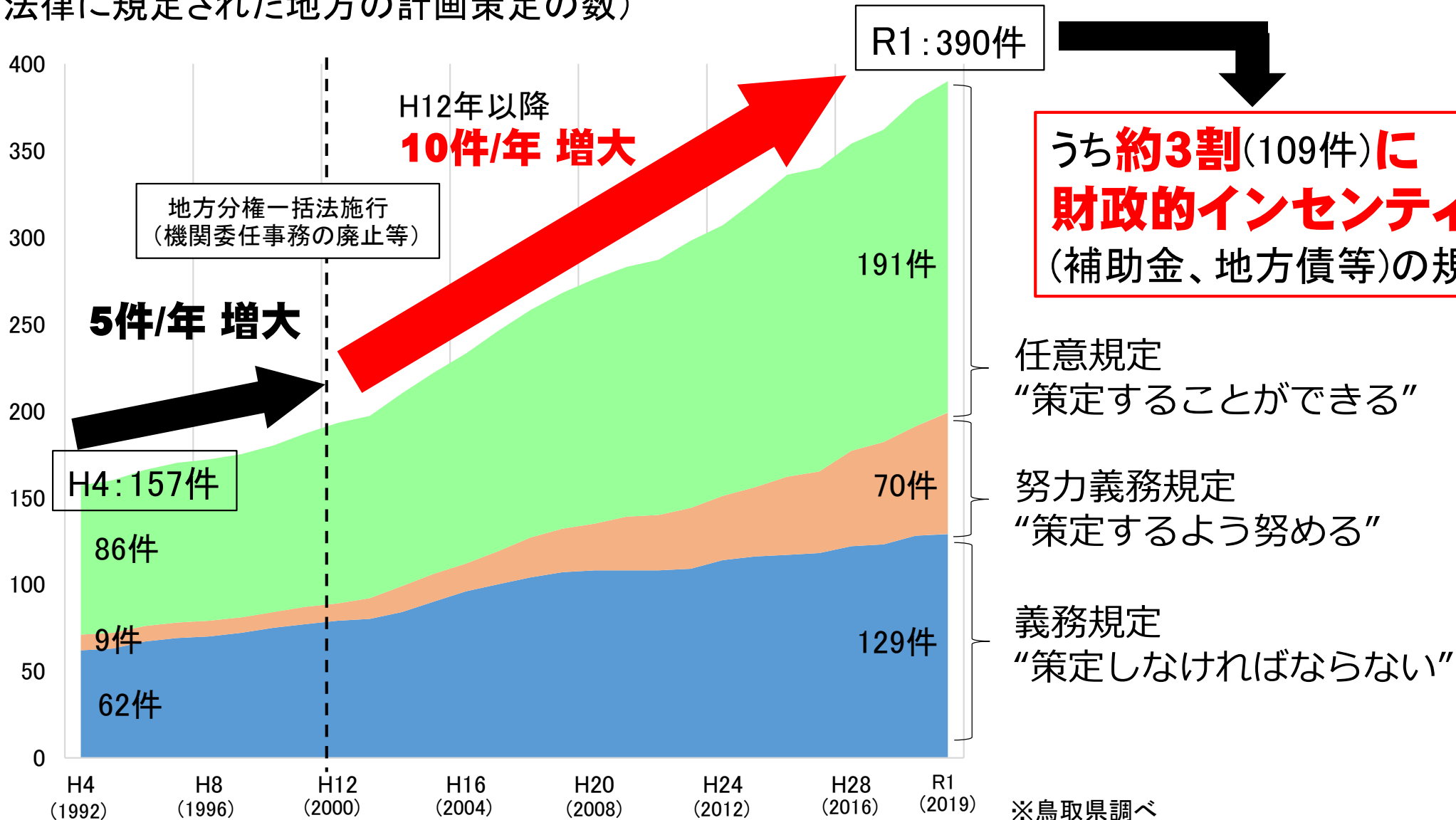
全国知事会 社会保障常任委員会委員長
地方分権推進特別委員会委員長

鳥取県知事 平井 伸治

増え続ける「計画策定」規定

- 地方に対する「計画策定」規定が増大 ⇒ **H12年以降 10件/年のペースで増大**
- 計画策定と財政的インセンティブを絡めるケースも存在

(法律に規定された地方の計画策定の数)



「計画策定」規定の具体例

- 環境分野を例にとっても、数多くの計画策定する必要がある。
⇒鳥取県では、複数の計画を一つの計画に包含している例も。
- 議員立法で規定されているものや、補助金に紐づけされている計画策定も存在。

義務

地方公共団体実行計画

補助金 R3~

地球温暖化対策の推進に関する法律(H10年)

努力

地域気候変動適応計画

気候変動適応法(H30年)

努力

生物多様性地域戦略

補助金

生物多様性基本法(H20年)

鳥取県生物多様性地域戦略

環境分野

令和新时代とっとり環境
イニシアティブプラン

義務

廃棄物処理計画

補助金

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(S45年)

鳥取県廃棄物処理計画

義務

湖沼水質保全計画

湖沼水質保全特別措置法(S59年)

中海に係る湖沼水質保全計画

努力

都道府県食品ロス削減推進計画

食品ロスの削減の推進に関する法律(R元年)

議員立法

※四角囲いは鳥取県策定の計画

地域の自主性を制限する「従うべき基準」

- **地域の実情に応じたルールづくりは地方自らがすべき**であるが、「従うべき基準」など数多くの基準が存在し、地域の自主性を制限している。
- 特に、福祉分野に多く存在し、毎年度、見直しを求める声が地方から挙がっている。
- 今年度も、地方分権改革に関する提案募集に、基準の見直しを求める提案が数多く挙がっているが、**いずれも見直しは難しい状況**。

従うべき基準

- ・ 施設等の管理基準を条例で定める際、**必ず適合しなければならない基準**
- ・ 当該基準の範囲内で基準を定めることは許容されるが、**基準の範囲を超える場合は違法**

今年度(R2年度)の地方分権改革に関する提案募集 提案事項

<保育所の居室面積基準の見直し>

市町村が柔軟に待機児童の発生抑制に取り組めるよう、**乳児室やほふく室、保育室等の居室面積に係る「従うべき基準」**を地域の実情に応じて定めることができるよう見直しを求める。

<居室床面積の基準(1人当たり)>

0、1歳児の乳児室：1.65㎡以上、0、1歳児のほふく室：3.3㎡以上、2歳児以上の保育室：1.98㎡以上

<所管省庁からの回答>

地域の創意工夫により保育の質の向上に努めることは重要と考えるが、保育所の居室面積については、利用者の処遇・安全・生活環境に直結することから、**全国一律の最低基準を設けるべきものであり、保育の質の「低下を防ぐ」ことを地域の創意工夫に委ねることは、この趣旨に反する。**

「従うべき基準」の見直しを求める地方の意見

＜病児保育事業における職員配置要件の緩和＞

保育士及び看護師各1名以上が必要とされている病児保育事業の職員配置要件を、保育士に代わって「子育て支援員」（保育士資格を有しないが、子育て支援に必要な研修を修了した者）の配置を可能にするなど、地域の実情に応じて職員を配置することができるよう基準の緩和を求める。

＜所管省庁からの回答＞

病児保育事業病児対応型及び病後児対応型においては、日々対象となる児童が異なり、症状・年齢・発達もそれぞれ異なることなどから、看護師の配置だけでなく、保育士にもより高度な専門性が求められる。このため、本事業を適切かつ安全に実施するためには、保育士に代えて、子育て支援員の配置を可能する人員配置基準の緩和は困難である。

＜訪問看護ステーションの看護師配置基準の見直し＞

看護師配置基準が「従うべき基準」により2.5人と定められていることから、小規模で運営している事業所が一時的に人員基準を満たさなくなった場合に事業休止・廃止にならないよう、地域の実情に応じて配置基準を定めることができるよう見直しを求める。

＜所管省庁からの回答＞

介護保険は公的な制度であるため、地域性を問わず、介護サービスの質の確保にとって必要不可欠であり、全ての事業所が適切なサービスを提供するために遵守すべきものについては、全国一律で「従うべき基準」として整理している。

＜小規模多機能型居宅介護事業所の定員基準の見直し＞

小規模多機能型居宅介護の利用定員の上限が「従うべき基準」により29名と定められており、事業規模を拡大することができず、利用者のニーズに応えることができないケースも生じていることから、利用定員の基準を地域ごとに定めることができるよう見直しを求める。

＜所管省庁からの回答＞

定員の上限は、小規模多機能型居宅介護の創設前から実践されてきた先行的な取組を参考に、利用者が認知症の場合でも混乱を来すことなく、家庭的な環境や職員とのなじみの関係がつけられるための条件として、利用者の立場に立つて設定されているもの。

鳥取県庁内ハンコ手続 **(廃)**止宣言

鳥取県庁内(知事部局)における取組

「**県民サービス向上**」と「**県庁の働き方改革**」を目指し、**県庁DX**(デジタル技術を活用した県庁改革)を推進

ハンコ手続廃止徹底に向け、公文書管理規則等の改正を早急に行う

- **県民利便性の向上** (行政手続の「いつでも、どこからでも、あらゆるデバイスで」を提供、行政レスポンスのスピード化)
- **県庁業務の効率化** (意思決定のスピード化、テレワークなど職員が場所を問わず手続事務ができる環境の拡大)

電子決裁により

ペーパーレス等により

概要

➡ **鳥取県庁内(知事部局)はすでに取組済み(すでに「ハンコ手続廃止県」)**

県と県民(企業等)との間における押印

➤ 県民が県に提出する書類への押印

- ・ 県独自で対応できるもの …… 自署されれば押印省略
- ・ オンライン手続(電子申請)環境の整備 …… オンライン条例

➤ 県から県民に対して発出する文書への押印

- ・ 公印省略 …… 例) 各種通知 など
- ・ 公印刷込み …… 例) 各種許可証 など
- ・ 電子公印 …… 例) 県税に係る各種納税通知 など

【適用範囲外】

- 国が法令等で定めるもの

県庁内部における押印

➤ 内部の意思決定

- ・ 電子決裁等システムの導入により、意思決定の際の押印(いわゆるスタンプラリー)は、既に廃止済み

今後に向けて

➡ **「新たな行政様式確立プロジェクト」と連動して徹底**

すべての行政手続がデジタルで完結出来るよう推進(行政手続デジタル化原則、押印廃止、添付資料削減、ペーパーレス推進等)

収入証紙制度の廃止

証紙制度創設の経緯

- ◆ S38年の地方自治法改正により制度化
- ◆ 改正前、現金納付原則の不便さから、多くの自治体で規則定めにより証紙による収入を開始(本県ではS28.7から開始)
- ◆ 鳥取県収入証紙条例(S39.4.1施行)
H26.4～一部窓口での現金払いも可能とする「ハイブリッド方式」を導入

現状

<証紙による納付の主なもの>

各種行政手続の手数料
証明書の発行手数料 など

<手続の流れ>

- ① 証紙販売所で収入証紙を購入
- ② 申請書に貼付
- ③ 申請窓口へ提出

【問題点】
・ 証紙購入場所が
わかりにくい
・ 時間が限定される 等

廃止に向けた
見直し



H30年度～
・ 県議会での議論
・ 電子化の推進

廃止後

電子申請

ペイジー、
クレジットカードで
納付が可能

県窓口納付

現金、電子マネー、
クレジットカードで
納付が可能

納付書 (あらかじめ県が配布)

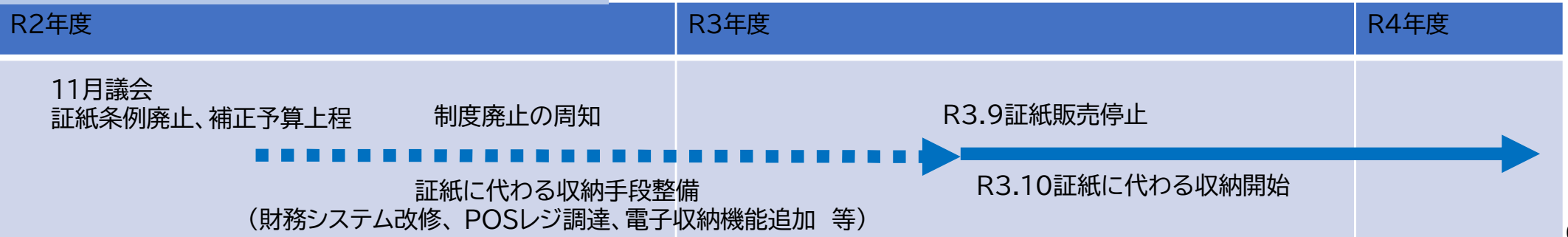
コンビニ、銀行で
納付が可能

その他

- ・ 納入通知書(申請後に県が発行)によりペイジー、電子マネー等で納付
- ・ 銀行口座引落により納付 等

- 運転免許更新・旅券に関する手数料などが対象
- 電子申請とセットにすると「いつでもどこからでも」申請・納付可能に

スケジュール



鳥取県庁における電子化の効果

事業名: **鳥取県版SDGs推進事業**

予算編成作業の電子化

・ペーパーレスの予算編成作業に

事業費要求額: **4,527**千円 (前年度6月補正後予算額 0千円) 財源: 国1/2
トータルコスト要求額: **13,971**千円 (前年度: 0千円)

政策戦略査定: **計上** 計上額 **4,527**千円

2 事業内容

- 1 事業の目的・概要**
- 持続可能な開発目標(SDGs)は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲット」であり、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)の理念に基づいた普遍的なものであり、日本としても実施指針
 - ※ 持続可能な開発目標(SDGs)実施指針(2016.12月)の道徳的優先課題【8つの優先課題】(1)あらゆる人々の活躍の推進、(2)健康と福祉の向上、(3)気候変動に脅かされる生態系、(4)持続可能で強靱な国土と質の高い自然環境の保全、(5)生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
 - 自治体におけるSDGsの達成に向けた取組は、「人口減少社会の実現・深化に資するものであることから、来SDGsの視点を盛り込み、関係部局との連携によって、

事業名	内容	要求額 (単位:千円)
(1) 鳥取県におけるSDGs推進体制の整備	<p>官民によるSDGs推進体制を構築し、鳥取県におけるSDGs推進のあり方等の検討及びSDGs活動を推進し、オール鳥取による鳥取発の持続可能な社会づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県庁内SDGs推進体制 <ul style="list-style-type: none"> ◎鳥取県SDGs推進本部 <ul style="list-style-type: none"> 《構成》庁内各部局 《目的》庁内におけるSDGsの合意形成、「鳥取県SDGs宣言」の発表、庁内におけるSDGs普及啓発活動の実践 官民連携のSDGs推進体制 <ul style="list-style-type: none"> ◎とっとりSDGsネットワーク会議 <ul style="list-style-type: none"> 《構成》民間団体(商工団体、教育・研究機関、金融機関等などSDGs実践団体)、行政(市長会・町村会・県) 《目的》SDGsの理念や情報の共有、SDGs活動の情報発信・普及啓発 	2,215

電子決裁システムの稼働

- ・スタンプラリーの廃止
- ・決裁日時を記録

文書ID: 20-00077986

作成日: 令和 02年06月22日 18:15
更新日: 令和 02年07月13日 08:17

部内決裁(回議)

起案者: []
現処理者: []
処理状況: []

経路設定: 審査・確認履歴

No	処理状況名	担当者	決裁・承認者	所属	職名	決裁・承認状況	決裁・承認日付
1	起案			政策戦略監総合統括課	係長	作成	令和02年06月23日 09:37
2	所属内決裁(回議)			政策戦略監総合統括課	課長	承認	令和02年06月24日 08:30
3	部内決裁(回議)			令和新時代創造本部	本部長	承認	令和02年06月26日 08:51
4	文書審査			政策戦略監総合統括課	係長	承認	令和02年06月29日 13:13
5	施行			政策戦略監総合統括課	係長	承認	令和02年07月13日 08:17

題名※ []
起案数※ []
文書分類 大分類※ [] 小分類 []
通知メールの有無 []

概要 | 本文

校務支援システム共同化とあわせた業務改革の効果

自治体の枠を超えて校務を標準化・共通化 ⇒ 学校現場における業務効率化を実現！

全国初

県内全小中学校への同一システム一斉導入を実現 ※調達コスト削減に寄与

⇒ **業務の標準化（「教職員がどこに異動しても基本の学校業務は同じ」を実現）**

※個別団体の事情を考慮した個別カスタマイズなし（ノンカスタマイズを基本）に調整

全国初

県下すべての小中学校及び各教育委員会を結ぶグループウェアを構築

⇒学校間だけでなく、市町村教育委員会及び県教育委員会間の連絡手段はグループウェアに統一
お知らせだけでなく、通知や照会などの事務作業もグループウェア内で処理をルール化。

⇒ **学校の枠を超えたシームレスな情報連携を実現**

全国初

帳票の県下統一化（標準化）を実現 ※調達コスト削減、及び業務標準化にも寄与

⇒ **通知表を除く、各種帳票（226帳票）の県下統一化を実現**

※保健分野の各種帳票（各種健康診断結果のお知らせ帳票等）を含む

全国初

県下すべての小中学校が公簿の電子化を実現

⇒ **システム内に電磁的に記録された統一帳票の情報を“公簿”として正式に位置づけて運用。**

公簿対象：出席簿、指導要録（様式1、様式2）、学校日誌、児童生徒健康診断表、保健日誌・・・

★転校や中学進学時の学校間の手続きも、システム内処理だけでシームレスに情報連携できるよう独自工夫。

全国初

県下すべての小中学校に強固な情報セキュリティ対策

⇒インターネットを介したさまざまな**サイバー攻撃から学校を守る強固なセキュリティ対策の実現**

※県が構築した自治体情報セキュリティクラウド、仮想化技術導入によるネットワーク分離

※高度な監視と防御、インシデント発生時を想定したログ取得（誰が、いつ、どこから、何を）

効果大

数億円規模の大幅なコスト削減を実現（最大▲12億5千万円（▲80.6%）の削減効果）

※大規模共同調達による割り勘効果に加え、さまざまな県下統一化（標準化）が奏功。

岡山県との情報セキュリティクラウド共同化

鳥取県と岡山県は、情報高速を全国で唯一相互接続している環境に着目し、「自治体情報セキュリティクラウド」の共同調達を実施。(H29.4運用開始)

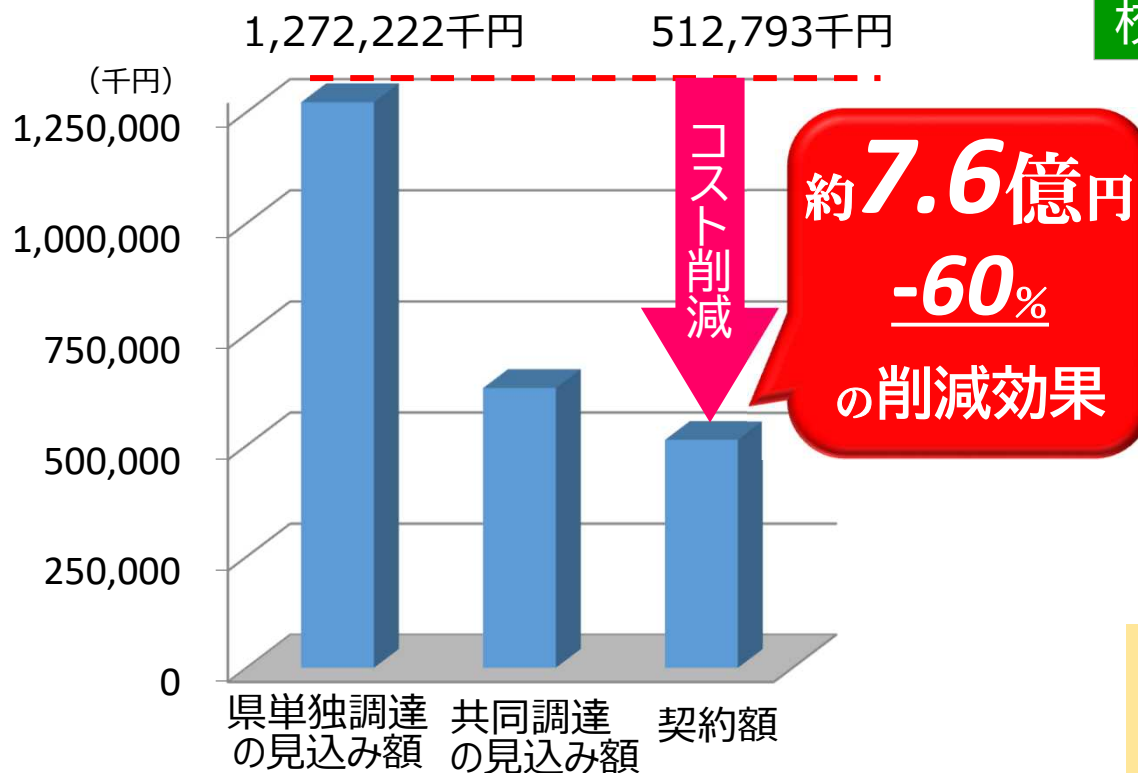
全国初

主な成果

- ▶ 共同調達により、大幅なコスト削減効果を実現！
- ▶ コスト削減により、総務省の予想を超え、教育分野も防御範囲へ拡大！

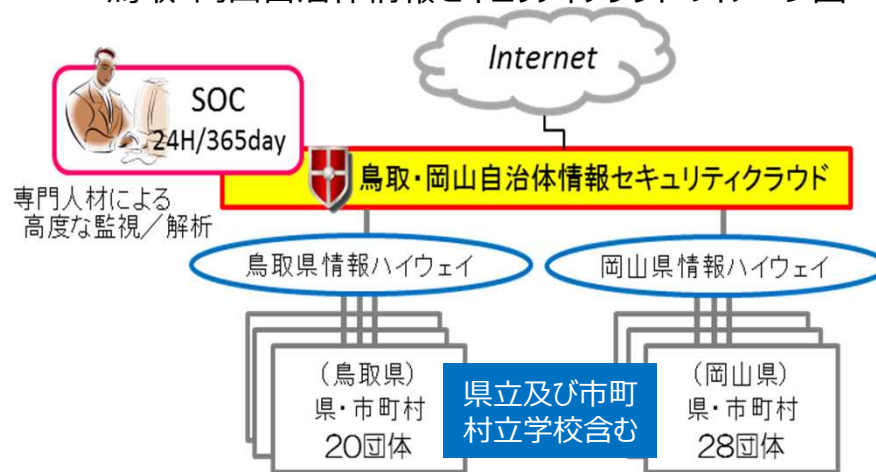
▶ 次期セキュリティクラウドにおいても岡山県との共同調達を検討中。

5年間総額比較(イニシャル、ランニング含む)



共同構築によるコスト削減効果により、国の想定を超え、県内すべての県立学校及び市町村立学校も防御範囲へ拡大。

鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウドのイメージ図



【セキュリティクラウドの主な機能例】

専門人材による24時間365日の監視、不正侵入検知、不正侵入防止、ふるまい検知、Webフィルタリング 等 10